

1. 公的施設

「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放

－「技」の粋がつくされた日本ならではの空間を世界に－



赤坂迎賓館

2016年4月19日から一般公開を
通年で実施。



京都迎賓館

2016年4月28日～5月9日に試験
公開を実施した上で、7月下旬を
目途に一般公開を通年で実施予定。

ホーフブルク王宮 (オーストリア)

王宮内は、観光施設として日中見学が可能。一部を
レセプション会場等の利用向けに、一般開放。



王宮全景



宮殿内

2. 文化財

「文化財」を、「保存優先」から
観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

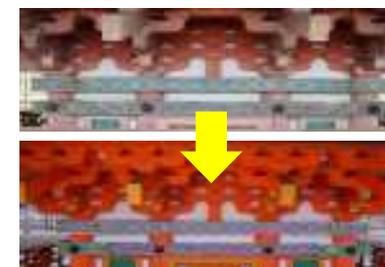
－「とっておいた文化財」を「とっておきの文化財」に－



2020年までに、文化財を核とする観光拠点を
全国で200整備、わかりやすい多言語解説など
1000事業を展開し、集中的に支援強化。



観光拠点の面的整備
(福島県大内宿の茅葺き民家群)



修復整備の拡充と美装化
(清水寺三重塔の美装化)



わかりやすい多言語解説
(日光東照宮新宝物館)



結婚式場等への活用
(西日本工業倶楽部会館)

3. 国立公園

「国立公園」を、
世界水準の「ナショナルパーク」へ

－世界中から休日をごしにくる上質感あふれる空間に－



2020年を目標に、全国5箇所の公園について、保護すべき区域と観光活用する区域を明確化し、民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善。

イエローストーン国立公園 (米国)

観光客が豊かな自然を体験するための施設やプログラムを提供。運営費の一部は、入場料やコンセッション料で充当。



野生動物を間近で観察



専門家によるガイドツアー



ビジターセンターでの旅行案内



魅力的なホテル

4. 景観

おもな観光地で「景観計画」をつくり、
美しい街並みへ

－ひと目見れば忘れない、ひと目見ただけで場所がわかる景観に－



2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で、「景観計画」を策定。国が専門家チームを地域派遣し、取組を徹底サポート。

(※) 2015年9月末時点で、20都道府県、472市町村で景観計画を策定済み

京都市

歴史的建造物の保全や景観法規制に加え、屋外広告物の適正化や地域協議会活動など、総合的な取組を展開。



屋外広告物の適正化が進んだ四条大通
(2007年 → 2015年)

5. 観光産業

古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ

規制・制度の抜本見直し（通訳案内士、ランドオペレーター、旅行業など）、**トップレベルの経営人材育成**、民泊ルールの整備、**宿泊業の生産性向上**など、総合パッケージで推進・支援。

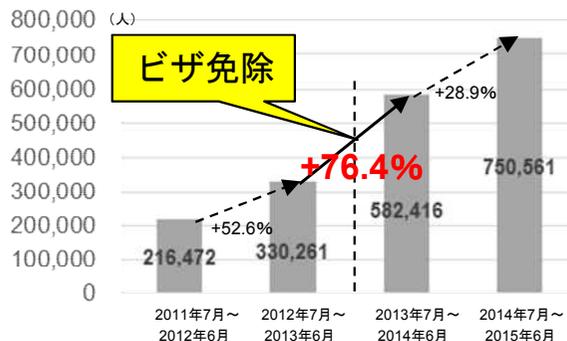
6. 市場開拓

あたらしい市場を開拓し、**長期滞在と消費拡大を同時に実現**

欧米豪や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的ビザ緩和、MICE誘致支援、首都圏のビジネスジェット受入環境改善などを推進。

ビザ緩和による効果

タイからの訪日数（ビザ免除:2013年7月1日）



今後のビザ緩和対象5ヶ国

- ・中国
- ・フィリピン
- ・ベトナム
- ・インド
- ・ロシア

7. 観光地経営

疲弊した温泉街や地方都市を、**未来発想の経営で再生・活性化**

2020年までに世界水準DMOを全国で100形成。観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現。

湯田中温泉（長野県山之内町）

湯田中温泉街の再生事業に対し、地域経済活性化支援機構（REVIC）と地元金融機関とが、ファンドにより投融資。



湯田中温泉



廃業した旅館や飲食店舗をリノベーション



8. 滞在環境

ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現

世界最高水準の技術活用により**出入国審査の風景を一変させるほか、ストレスフリーな通信・交通利用環境、キャッシュレス観光、ユニバーサルデザイン**などを実現。

9. 地方交流

「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現

— 隅から隅まで日本の旅を楽しめるように —

「**ジャパン・レールパス**」を訪日後でも購入可能化。
また、**新幹線開業**や**コンセッション空港運営**等と連動した、**観光地へのアクセス交通の充実**を実現。



北海道新幹線の開業

2016年3月26日
北海道新幹線開業！



複数空港の一体運営（新千歳）

10. 休暇

「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

— 国民一人ひとりが「仕事も」「休日も」楽しめるように —

2020年までに、**年次有給休暇取得率70%に向上**。
また、**家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化**による観光需要の平準化などを推進。

家族の時間づくり（熊本県人吉市）

地域の伝統的な祭り開催日に、市内の全小・中学校を休業日とし、地元企業への有給休暇取得を働きかけ。



おくんち祭り



地域協議会の様子